

医療データ等分析事業について

1 目的

市町村の医療費適正化を推進するため、健康・医療データ等を活用し、市町村の健康課題の抽出や、他市町村との比較分析を行い、市町村における効果的な保健事業の推進を支援する。

2 現状及び課題等

特定健康診査の実施やレセプト等の電子化の進展、国保データベース(KDB)システム等の整備により、健康や医療に関する情報を活用して国保被保険者の健康課題の分析、保健事業の評価等を行うための基盤整備が進んでいる。

これまでも市町村においては、保健事業を実施してきたところであるが、今後は、更なる医療費適正化に努めるため、被保険者をリスク別に分けてターゲットを絞った保健事業の展開や、ポピュレーションアプローチから重症化予防まで網羅的に保健事業を進めていくことが求められている。

来年度からは、医療と介護の一体的な実施が本格的に行われることから、高齢化社会において、介護予防につながるような保健事業も重要となる。

規模の小さい町村では、データ分析や課題抽出は、人手が足りない場合もあり、県内同一の手法により、県が実施する。

3 事業概要

①分析事業

市町村国保被保険者の現状を把握するため、人口動態統計、KDBシステム、レセプトデータ、介護データを用いて、県内共通の指標で市町村別・圏域別の比較分析(可視化)と健康課題の抽出を行い、分析した結果や健康課題を情報提供する。

②研修事業

情報提供にあたっては、研修会を開催し、結果等について市町村に分かりやすく解説する。

市町村には、自らの現状把握と他市町村との比較を行ってもらい、健康課題に即した次年度以降の取組につなげてもらう。また、医療と介護の相関関係についての分析を踏まえて、介護予防につながるような保健事業の取組を進めてもらう。

③所要額

医療費等分析及び研修に要する経費(上限) 5,683千円

※財源 国特別調整交付金(都道府県ヘルスアップ支援事業)